

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター

発行人 ●久保田 昌希

連絡先 ●川崎市川崎区東田町 5-1 市労連会館 3F

Tel/Fax 044-244-7610

Email: KYP04423@nifty.com

- ・報告 川崎市長選挙と衆議院選挙
- ・おススメの本 「百合子とたか子」
- ・川崎の市民活動⑭新川崎タウンカフェ 岩川舞さん
- ・自治研センター活動報告
- ・川崎市の動き

報告 続・衆議院選挙に埋没した川崎市長選挙

記：板橋洋一

まさか、本紙に報告した4年前の市長選挙と全く同じタイトルになるとは思いませんでした。衆議院議員の平均任期は、約2年9か月といわれています。安倍長期政権も、自民党に有利な選挙に持ち込んで勝ち続けたことでつながっていきました。しかしながら、未曾有のコロナ禍が起き、安倍政権はその対策に迷走する間に菅政権に引き継がれました。その後菅政権も解散総選挙を打ち出せないまま岸田政権に移り、とうとう任期満了寸前に解散総選挙ということになってしまいました。

当初、10月24日に予定していた川崎市長選挙も結局は1週間延ばされ、再び衆議院選挙と同日に行われることになってしまいました。ということで、今回の市長選挙報告も、4年前と同じタイトルに「続」をつけることになってしまいました。

市長選挙結果について

前回は、初めて衆議院選挙と同日に行われたということで、それまで単独で行われていた市長選挙の結果との比較ができず、衆議院選挙の結果と比較しながらの投票分析・結果報告を試みた。

※地方自治体の首長選挙は、通常、統一地方選挙で行われますが、三代前の伊藤三郎さんが五期目の途中で病气辞

任したことから、単独選挙になりました。他の自治体でも同様な状況になったり、自治体合併によって、統一地方選挙で執行される首長・議会選挙が少なくなってきました。

しかしながら、今回の衆議院選挙結果は、「政権選択選挙」と取りざたされたわりには、全国的に大きな変化はみられなかった。川崎市においても同様で、市内三つの選挙区（9・10・18区）の結果も当

表1 川崎市長選挙結果

年度	候補者名	主な支持政党	全市計	川崎区	幸区	中原区1	中原区2	高津区	宮前区1	宮前区2	多摩区	麻生区
2021年	福田紀彦	自公立国	465,958	61,431	53,830	52,571	97,738		71,458	66,899		62,031
	川村るみ子	無	141,316	19,276	15,005	16,018	30,784		20,772	22,510		16,951
	市古博一	共産党	84,054	10,400	8,866	12,062	16,915		11,183	14,298		10,330
2017年	福田紀彦	自公民維	402,016	55,670	46,380	43,155	86,234		63,479	52,913		54,185
	吉沢あきこ	無・一部自民	122,235	14,887	12,612	12,064	22,698		16,566	26,604		16,804
	市古博一	共産党	78,793	10,696	8,689	13,138	16,209		9,046	11,914		9,101
2013年	福田紀彦	無	142,612	16,204	14,831	22,068		19,949	25,472		20,712	23,436
	ひでしま善雄	自民・公明・民主	139,814	22,015	17,528	24,603		20,624	19,114		20,409	15,521
	君嶋ちかこ	共産	85,475	14,714	10,842	15,761		12,075	9,867		13,466	8,750
2009年	福田紀彦	民主党	117,456	15,102	12,937	16,462		17,288	21,383		16,931	17,355
	阿部たかお	公明・(連合)	145,688	23,897	17,922	21,898		19,985	19,948		23,332	18,706
	原修一	自民党	66,462	9,560	8,065	19,236		8,681	7,296		7,939	5,685
	岡本一	共産党	60,698	10,628	7,982	9,878		9,008	7,227		9,435	6,540

太枠当選者

選者は変わらず、比例区で数人が入れ替わっただけであった。また、市長選挙候補者も、前回同様三名であり、しかも現職と共産党候補は変わらず、一人の候補者が変わっただけであった。したがって、今回は、前回の市長選挙結果との比較から分析してみたい。

＊

前ページ表1のとおり、衆議院選挙の投票率の上昇に伴って、市長選挙の投票率も上昇した。現職、無所属女性候補、共産党候補は、投票率が高くなったことによる得票数の変化はみられるが、得票率に大きな変化はない。

興味深いのは、次点になった川村候補の得票数であろう。前回の吉沢章子候補は、長く保守系の市議会議員を務めた父の後継者として自民党の市議会議員から転出を図ったものである。自民党内の一部にあった福田市長の再選を阻もうという動きと小池百合子都知事の都民ファーストに呼応した形で市民ファーストを名乗り、民進党（当時）の一部議員の支持を得て、女性市長の誕生をめざした。

今回の川村氏は、全くの無所属であり政治的背景はない。また、子育てや教育関係の会社経営者の経歴から見ても、政治的キャリアもない。川崎生まれでもなく、いわゆる地盤もない。しかも、同日に行われる幸区市議補選への立候補説明会に出席したとされ、告示4日前に突然市長選に立候補を表明した。当初は、メディアも含めて泡沫候補とみていて、供託金も含めて（政令指定都市市長選挙は、240万円、市議は30万円）どのような選挙運動を行うのか注視していたが、素人集団の動きであり、主にインターネットを駆使していたと聞く。しかしながら、共産党の市古候補を大きく上回り、前回の吉沢候補の得票率に並んだ。

川村候補の得票について、いろいろなところから情報を集めてみたが、決定的な理由は分からなかった。選挙戦を振り返ると、共産党の市古氏は衆院選にシフトし党の票を固めたが、現職福田氏は市長職の公務を優先し、合間を選挙活動に費やしたとされる。つまり、タイトルのように衆院選に埋没し、政策論争も見えず、市長選挙の運動も喧伝されない中で、若い女性というジェンダー論も加勢し、現職への批判もしくは共産党以外の自民、公明、立憲のオール与党体制への反発があったものと思われる。

大きな失政や政策論争がない状況の中で、2週間の選挙運動を通じて現職福田氏の訴えが響かなかったことが、批判票として川村氏の得票につながったといえるのではないか。

各候補者の公約について

現職の福田氏は、これまでのキャッチフレーズの「最幸のまち」を踏襲し、48の施策をマニフェストとして掲げた。また、「特別市」を目指し、コロナ禍や災害時、平時における県との二重行政をなくすことを訴えた。

市古氏は、「現市長では、市民の命と暮らしは守れない」とし、比較的豊かとされる川崎市の財政力を使って、中学卒業までの医療費ゼロ、待機児童ゼロ、特養待機ゼロ、中学までの35人学級の実現を公約とした。また、市民合意なく進める再開発事業を批判した。

川村氏は、市長報酬削減、財政の黒字化、75歳以上の市バスの無料化、子育て、医療の充実など、企業経営の経験を生かした決断力や女性リーダーならではのきめ細やかさを訴えた。

全般的に、政策論議は低調であったが、現職の強みを生かした福田氏に、一日の長があった。

横浜市長選挙他と比較して低調であった

本紙前号では、8月22日に行われた横浜市長選挙を報告した。IR＝カジノ誘致に端を発した横浜市長選挙は、推進してきた保守陣営を分裂させ、現職および衆議院議員から鞍替えした地元大物候補者が敗北し、引退に追い込んだだけでなく、菅総理の退陣の引き金にもなるなど国政を揺るがすものであった。

残念ながら、県内第二の都市である川崎市長選挙であるが、前回と同様、衆院選挙に埋没した結果、盛り上がり欠けたままで終わった感がある。

4年に1度の首長選挙は、その後の市政運営を決める大事な機会である。しかも、その機会が2回連続8年間も市民の間で大きな議論にならなかったことは、市政運営にとっても残念である。

国政に振り回されたとはいえ、何とかならなかったのかとの疑問は残る。

市選管の判断

前述のように、川崎市長選挙が単独選挙となって

から9回の市長選挙が行われた。表は、2000年以後の地方選挙の投票率の推移をみたものである。参考までに横浜市長選挙も掲載しているが、同じように単独選挙の回の投票率は低く推移している。統一地方選挙として行われる市議会議員選挙と比べても低い。そして、衆議院選挙と重なったときに投票率はアップしている。つまり、4年に1度の市長選挙であるが、投票率は他力本願であった。

市選管は、なかなか解散総選挙に踏み切れない与党に、選挙の実施期日は揺れ動いていた。衆議院選挙の影響で市長選挙の投票率が左右されるからだ。

任期満了直前に成立した岸田政権は組閣後、間髪を入れずに解散総選挙に臨み、10月31日を慣例を破り、仏滅でありながら投票日とした。

市選管は、二週続けて選挙になることを避け、市長選挙の投票日を一週ずらし、同日選挙にすることにした。その理由を、同日選挙を行うことによって1億円の経費削減につながり、また選挙要員が2千人ほど少なくて済み、前回同様投票率が向上するとした。

同日選挙を行うことによる効率化や市長選挙の見かけ上の投票率の向上という選管の判断について、やむを得ないとの意見が大勢であろう。また、新聞の投書欄でもその判断を支持する意見が掲載されているが、あえて私見を述べたい。

一つは、前回同様、4年に1度の市長選挙が衆議院選挙に埋没されてしまうことの意味である。今回の衆院総選挙は、連立与党への不信、また野党共闘の進捗により、メディアは政権選択選挙として煽り立てた。しかしながら、新自由主義経済の行き詰まりやパンデミックの危機管理など、与野党とも認識に隔たりはなく、政策論争としては低いものとなった。その結果、吉村大阪知事の人気などにより、保守的野党の維新だけが伸びる結果となった。メディアの報道も、事前の選挙予測と実際の国民の選択結

果との違いを示すものとなった。

そして、川崎市長選挙についての報道はごく限られたものになり、記事をスクラップした筆者の手元の量はファイル一冊にも満たないものであった。

つまり、4年に1回の市長選挙の判断材料が2回連続して8年も不足したことになる。選挙の判断材料は選管が所管する公報や選挙の執行だけではない。メディアが提供する記事や、各陣営の運動により、有権者に増幅して届けられるものである。これが衆院総選挙に埋没されることの一つの意味である。

1億円の削減というのが120万人の有権者で割れば、一人100円に満たない金額である。その経費削減効果と市長選挙の判断材料を失うことは、民主主義の根幹である選挙にとっていかなるものかとの疑問である。

二つは、それでは他の自治体ではどうだったかということである。一週間前の10月25日には、参議院地方区の補欠選挙が静岡、山口で行われた。地方選挙では、宮城県知事選挙、神戸市長選挙は衆院選挙と同日に行われたものの、10月24日に執行された首長選挙は20以上ある。県内においても、10月17日には鎌倉市長選挙、8月22日に市長選挙が行われた横浜市では、9月26日に磯子区、10月17日に金沢区で市議会議員の補欠選挙が行われている。

それぞれの選挙には様々な事情はあると思われるが、あえて衆院選挙に合わせていく必要があったのだろうか、という疑問がある。

川崎市の課題

全般的に話題に乏しく、政策論争も低調であったが、川崎市に今後4年間を任せる政策課題はなかったのだろうか。筆者なりに考えていた大きな課題を例示してみたい。

●危機管理体制など

一つは、コロナ対策をはじめとした危機管理体制

表2 過去の市長選挙投票率

市長選挙投票率			市議会議員選挙投票率		(参考) 横浜市長選挙	
年	投票率	候補者	年	投票率	投票率	候補者
2021年	57.66%	3人	2019年	41.43%	49.05%	8人
2017年	52.30%	3人	2015年	41.98%	37.28%	3人
2013年	32.82%	3人	2011年	46.11%	29.05%	3人
2009年	36.09%	4人	2007年	48.52%	68.76%	3人
2005年	36.32%	2人	2003年	49.17%	35.30%	3人
2001年	36.76%	5人	1999年	48.07%	太枠は衆院選挙と同日に行われた	

の構築である。東京に近接する川崎市の感染者数の割合は県内でも高かったが、岡部信彦健康安全研究所長が内閣官房参与になり、ワクチン接種のモデル会場になるなど、コロナへの取り組みについての問題は少なかったように思われる。

ただ、政府のコロナ対策の迷走が批判される一方、危機管理への中央統制が強まり、またメディアや世論も地方自治体によってバラつきがあるよりも、中央集権的に進めたほうが効率的であるとの認識が広がった。しかし、最前線で奮闘したのは、保健所や大きな病院を有する政令指定都市・中核市であった。メディアが菅総理と小池都知事、吉村大阪府知事の対立を頻繁に取り上げることによって、基礎自治体としての市町村の存在がみえなくなっていた。

最近、政令指定都市市長会は特別市構想をまとめ、政府に提言した。特別市とは府県並みの権限を政令市に付与する構想であり、三つの政令市を抱える黒岩神奈川県知事はこの特別市構想には否定的であり、大阪都構想で大阪市の権限を奪おうとした吉村知事も同様である。

地震や大雨などの被害も含めて、危機管理体制は、国と県に権限を集中していく力が増している。政令指定都市の首長としてどのように考えるか、問題提起する機会であった。

次に、少子・高齢化対策も、現在は東京に近接し、規制緩和を最大限に利用した主要駅周辺の再開発事業により、人口・生産年齢人口も増え続けているが、推計によると2030年以後は人口が減少するとされる。高齢化対策など川崎版地域包括ケアシステムの確立に向けての取り組みは、喫緊の課題であろう。

コロナ禍は健康被害と救済だけでなく、経済の停滞、地域の力を喪失させてしまった。地震や豪雨などの災害対策では、地域の絆の重要性があらためて認識されたが、コロナは外出を制限する、密を避けるなど、逆に人と人のつながりを希薄にした。地域のつながりやとりわけ自主防災、地域包括ケアシステムの要として位置付けていた町内会・自治会の機能や役割が停止してしまった。また、市民活動などのアソシエーションも、集まれないことにより弱体化した。川崎市は新たな地域コミュニティ施策に取り組んでいるが、その端緒から大きな課題を抱えて

しまったといえる。さらに、全国的な課題である地球温暖化による環境対策、デジタル化など、市民生活を守る地方自治体の意地の見せ所でもある。

●財政問題

最も大きな課題は、財政問題である。コロナによって乱れた財政規律は、国も他の自治体も同様の課題を抱えるが、これまで比較的潤沢とされてきた川崎市の財政状況は、ものづくり産業に支えられていた。しかし、数年後にJFEの高炉廃止が予定されている。かつて、東芝、日本鋼管の二社は、商工会議所や労働組合の役員人事にもその意向が大きく反映していた。まさにまちの顔であったといってもよいだろう。当面このJFEの廃炉に伴う、雇用、税収の減少は避けられない。

厳しい財政状況にあっても、京急川崎駅前、鷺沼駅前、横浜市営地下鉄の延伸による新百合ヶ丘駅周辺の再開発が狙上にあり、それらに伴う縦交通としての南武線、幹線道路への負荷は限界を超えようとしている。民間資本や国の補助も含めての巨大な投資費用が予定されている。2021年に地方交付税の交付団体に移行した川崎市の財政は、二年後に市制制定100年を迎える中での最大の課題になろう。

●川崎方式

選挙期間中の朝日新聞（10月25日朝刊）に「前回衆院選からの4年を振り返る」という特集記事があった。その中で、2019年5月に登戸で起きたスクールバス襲撃事件と社会学者の古市憲寿が書いたタワーマンションを舞台とした小説が紹介されていた。まさに、川崎市が直面する課題である。

都心回帰、膨張する東京の影響を受け人口増が止まらない川崎。今や川崎都民という言葉は、北部の住民だけではなく武蔵小杉駅前や川崎駅前のタワーマンションの住民にも当てはまるものになった。

新自由主義によってより顕著になった南北格差は、コロナによってさらに拡大し、市南部の貧困は子どもの生活環境を危うくしている。先進的に取り組んできた人権、環境、あるいは取り組みの端緒ではあるが、新たな地域コミュニティ構築の試みなど、かつて川崎方式として全国の先駆的モデルとなったソフト施策がそのカギとなるかもしれない。



おススメの本

「百合子とたか子～女性政治リーダーの運命」 岩本眞砂子著 岩波書店（2021年8月刊）

政権選択選挙とされた衆院総選挙。もう一つの課題として、女性議員の増加があった。安倍政権時代に女性活躍推進法（2015年9月）、政治分野における男女共同参画法（2018年5月）が制定されたにもかかわらず女性の社会進出は、一向に進まなかった。しかしながら、自民党総裁選挙に、野田聖子、高市早苗という女性候補が立候補したこともあり、夫婦別姓や女系天皇制などの家族制度をめぐる問題、またコロナ禍における女性の貧困、DVやセクハラなどの課題解決に向け、女性議員を増やすことが求められた。

しかしながら、結果は逆に女性議員の数は減少してしまった〈10.1%→9.7%〉。選挙前から各党の女性候補者が前回並みであることが問題とされていたが、それに比しても当選者は減ってしまったのである。

現在の選挙制度が限りなく現職に有利になっていること、政治に金がかかり、選挙区培養のための地元回りに時間と手間がかかりすぎることなどが女性に不利であることがあらためて認識された。また、比較的女性議員の当選者が多かった比例区も、手堅く選挙区の惜敗率順に並べられることが優先された。クォータ制を導入しない限り、今後も女性議員が増えることはできないと思われる。

そんな中で、表記の本が出版された。都民ファーストをうたい、衆議院議員から東京都知事に転身した小池百合子は熱狂的なブームを起し、4年前の衆議院選挙で希望の党を創設し、一挙に女人天下取りをめざした。しかしながら、自らの失言（「排除」）により失敗に終わり、しばらく鳴りをひそめていた。しかしながら、コロナ禍騒ぎに乗じて菅官房長官（当時）を敵に仕立て、再度女性宰相に向けての政治的アピールを高めていった。

「女帝 小池百合子」（石井妙子著、文藝春秋社 2020年5月刊）をはじめ、「小池百合子 権力に憑かれた女」和田宗明著 2020年7月刊、「仮面 虚飾の女帝 小池百合子」（横田一著 扶桑社 2020年8月刊）などが相次いで出版され、功罪混じりに偶像化されていった。



「信念の人」としてリーダーになった土井たか子と、女の魅力を武器に時代潮流に乗りの上になっていった小池百合子。その相容れないキャラクターを対比した理由は、これまで一番、最高権力に近かったということであった。しかも、小池はまだガラスの天井を打ち破る現在進行形である。

本の内容には至らないが、あとがきで自らの研究業績を新進の男性学者にもっていかれたことのうらみが記されていた。「女性のいない民主主義」（前田健太郎著 岩波新書 2019年9月刊）だという。

「日本の女性議員 どうすれば増えるのか」（朝日選書 2016年4月刊）の編著者である三浦まりは、11月28日付け神奈川新聞社の書評で本書を取り上げ、そのことにも触れている。

私事になるが、筆者は1974年の参議院選挙で初めて選挙運動を経験した。当時田中角栄の全盛期で金権選挙が跋扈し、その対極で闘っていたのが市川房枝の理想選挙だった。市川房枝は戦前から、女性の政治参加、権利向上に向けた婦選運動の先駆者であった。

選対の事務局長を務めていた菅直人と知遇を得て、市民運動の大切さを教えられた。その後、女性の地域からの政治参加を掲げた生活クラブ・ネットワーク運動などを通じ、男目線、男社会に甘んじてしまう自分に反省を迫られながらきている。

女性の政治家が増えてはいるが、男の理屈がはびこる政治の世界では、アンチジェンダーの女性政治家も目立つ。それは、右傾化していく世相を反映したものであろう。とはいえ、民主主義が問われている今、女性の政治参加の意義をあらためて考えながら、ともかく女性議員を増やすことから取り組む必要がある。（記：板橋洋一）

クローズアップ／川崎の市民活動⑭

3つの工房から発酵する 豊かな公共空間

新川崎タウンカフェ店長／
幸区SDC「まちのおと」コーディネーター
岩川 舞さん



新川崎タウンカフェの前に立つ岩川舞さん

今回訪れた「新川崎タウンカフェ」は、南武線鹿島田駅から歩いて2,3分ほど、JR新川崎駅に通じる道路沿いの高層マンション1階の商業スペースにある。一帯は鹿島田駅周辺の再開発によってできた街で、どこか未来都市的な雰囲気がある。新川崎タウンカフェではおよそカフェのイメージをこえる多彩な活動が展開されている。なぜこうしたカフェが誕生したのか、店長の岩川舞さんに話をうかがった。

多様な機能が埋め込まれたカフェ

お店に入るなり店内の壁全体にギッシリと並べられた手づくり作品の展示が目飛び込んでくる。その迫力にまずは驚かされる。手づくり商品の作者たちが展示販売する「小箱ショップ」の陳列棚である。

もちろんカフェなので少人数で飲食を楽しむテーブルはある。しかしその他に、一般のカフェではあまり見かけない大盤の長方形のテーブルが2つ置かれている。おそらく時折開かれる講演会や茶話会、ミニコンサートなどに活用されるのであろう。ときには独自で発行している地域情報誌の企画編集にも活用されるという。

また店内には、地元のベーカリーがつくるパン類、障害者福祉の作業所でつくられた菓子類や焙煎コーヒーなどを販売するコーナーもある。さらにカウンターの脇には幸区との協働事業であるソーシャルデザインセンター（SDC）の職場もある。その他いくつかあるが、数えきれない。ある程度想定はしていたが、これら多様な機能が約30坪の空間にぎっしり埋め込まれている光景をみて、あらためてコミュニティカフェとは何？ と問いたくなる。

二重の困難に向き合いスタート

こうした多彩な機能をもった空間ができあがる発端は鹿島田駅周辺の再開発事業にあった。この事業を手がける不動産会社が高層マンションの建設を機

に地元商店街や地域住民との交流機能をもったくひろばを模索する中で、モデルとして横浜市港南区の港南台タウンカフェが注目される。同カフェは地域まちづくり団体の交流やつながりづくり、また地元商店会の活性化を目的につくられたコミュニティカフェで、すでに10年の実績をもっていた。新川崎タウンカフェはこの港南台タウンカフェの姉妹店として2016年11月にオープンする。岩川さんはその店長応募で採用され、現在にいたっている。

コミュニティカフェという多様な機能をもつ空間の社会的意義、活動スタイルを定着させたパイオニアの一人が港南台タウンカフェの斎藤保氏（株・イータウン代表）である。同氏は自著（『コミュニティカフェーまちの居場所のつくり方、続け方』）でつぎのように記している。

コミュニティカフェとは「市民が自発的・主体的に、カフェ的な場や空間・機能を活用して、『事業』として、居心地のよい場を提供する」空間。言い換えれば、事業（ビジネス）として事（こと）を起し、その事業を介して市民（住民）の知恵・力をベースに、地域課題やニーズを発見し解決策を創りだす、そのプロセスに社会的価値を見出そうとするくひろばといえようか。本来であれば行政が担うべき公共的な課題を事業に乗せながら実現しようとする一見無謀にみえるチャレンジは、頭の中で描いた理想論だけでは実現できない。

その難題にくわえ、新川崎タウンカフェ（以下、タウンカフェと記す）の立ち上げにはもう一つ困難があった。鹿島田駅周辺の町を少し歩けば、昭和時代の面影をのこす商店街、また一步裏手にまわれれば、昔懐かしい路地の風景に出会う。その狭い町中に突然高層マンションが建ち、移住してきた人々と昔から鹿島田で暮らす人たち双方にとって、居心地のいい場をどう創りだせるのか。店長としての岩川さんの仕事はまず、この二重の困難に向き合うと

ころからはじまっている。ながらく経済効率重視の接客業界にいた岩川さん自身にとっても180度方向転換する挑戦であった。

岩川さんはオープンに先立ち、地元商店会をはじめ地域団体の人たちと積極的に会い、地域の実情、課題について教えを請い、同時にコミュニティカフェとしての想いを知ってもらう機会をつくっている。他方で、ボランティアとしてコミュニティカフェの活動に関わりたい人に対し、何がしたいのか、その想いを率直に語ってもらう場を設けている。内と外、両面にわたって＜対話＞を繰り返し、事業内容が練りあげられていく。こうしたスタイルはオープンから5年を経たいまも引き継がれている。

3つの工房がつくり出す豊かな世界

●手づくり工房・小箱ショップ

タウンカフェの活動は大きく3つの機能—手づくり工房、食彩工房、つながり工房にまとめることができる。順次紹介するが、どの機能にも＜工房＞の言葉が付してあることに注目したい。工房は一般にはアトリエと同義語で、美術、工芸など芸術家の仕事場をさす。しかしここでは、無名の作者、職人が生活に密着した道具類などを生産する仕事場ととらえたほうがぴったりくる。小箱ショップに納められた布小物、アクセサリー、ミニチュア雑貨等々の作品群がそうである。小箱の一つひとつは作者の出店であり、タウンカフェ側はその利用賃料と販売手数料（20%）をうけとる仕組みである。出展者は準プロ級から趣味が嵩じて出店にいたった人まで幅広である。小箱の数は96あるが、すべて埋まり、予約待ちの状態だという。

小箱ショップのアイディアは港南台タウンカフェから引き継いだものだが、新川崎なりの工夫がなければ、ここまで盛況にはならないだろう。小箱ショップでは作者による教室やワークショップ、展示販売会が設けられている（小箱スクエア）。また作者同士が集う場（小箱サロン）も企画されている。お店を訪れたお客にとっては直接作者と向き合い、創作現場の雰囲気に触れることで、創造という行為を身近に感じとる場となる。明らかにここでは、つくり手と買い手の間での商品の売り買い以上の何かが交換されている。その光景を＜市（いち）＞的空間



「小箱ショップ」の展示棚。店内の壁は「ハッピーサロンの講演会風景」。

とみなすこともできるが、こうした空間は二つ目の食彩工房でもおきている。

●食彩工房・＜食＞のもつ力

食彩工房の中心は3つの福祉施設で生産された無添加スイーツやお菓子、パン類、手網焙煎されたコーヒー、フェアトレードのオーガニック紅茶、福島、岩手の復興支援をはじめ地方の特産品、地元ベーカリーの惣菜パンなどの販売である。焙煎珈琲やお菓子はカフェでも使われ好評である。愛好者の中には福祉施設の作業場（工房）まで直接出向き、親交を深めた人もいるという。生命に直接かかわる＜食＞のもつ力だろうか。食が発する香りや味覚に導かれて、関心のうすかった地域や人たちの暮らしぶりを知り、親しく交わる関係が生まれている。ここでも単なる売り買いをこえた生産者と顧客双方の想いをつなぐ市（いち）が立っている。なお食彩工房にはもう一つ、ランチの手づくりスープを試作するキッチンボランティアの活動もある。

●つながり工房・2つのボランティア集団

さて三つ目のつながり工房だが、この工房はすでに開店の準備段階での地元商店会やボランティアの人たちとの対話の中にすでに育まれていた。その一つが「ハッピーサロン」である。同サロンを運営するのは会員ボランティアのグループだが、企画・広報をはじめすべて自主運営である。すでに15回開催する実績をもつが、ここ2年はコロナ禍で中断しているという。地元の人も講師として登場しており、その一人に酒店の主人がいる。テーマは職業上の知見を活かし「発酵と醸造」である。

では、運営全般をまかされたハッピーサロンの工房では何が起きているのか。その種（シーズ）はおそらく、お店の客という気楽な立場をこえ、事業運営の当事者に立たされた責任感ではないかと想像す



小箱ショップ展示販売会の案内



福祉施設のパン、コーヒー販売

岩川さんはコミュニティカフェとしての質を高めるポイントは、一見無駄と思えるところにこそ隠されており、その肝は〈任せる〉ことと〈待つ〉ことにあるという。その発言とボランティア集団の内側で発酵・熟成する信頼の生成過程はどこか重なるものがあるように思う。なおタウンカフェには6人の女性スタッフが勤務しているが、彼女らもこの発酵・熟成のプロセスに欠かせない役割を果たしている。そのことを嬉しそうに語る岩川さんの表情が印象的であった。

る。その責任の重さを解きほぐすために仲間同士で対話をはじめ、やがてそこからお互いの〈信頼〉の感情が湧き上がってくる。相互信頼が生まれるプロセスは、あたかもブドウや麦、稲などの実が微生物の力で分解・発酵・熟成し、おいしいお酒へと変成するイメージと似ているかもしれない。

つながり工房には、もう一つ大事な仕掛けがある。地域情報誌「まちのおと」の編集発行である。同誌はカフェタウンと地域をつなぐ〈交差点〉となっているが、この編集もボランティアが担っている。「まちのおと」には、二つの意味——人々のまちづくりへの想い、活動から響いてくる音＝声と、その音＝声を聴きとり、記録(のおと＝NOTE)し、まち全体の共有財産にしようという意味が掛け合わされている。

新たな発酵の場への期待

さて最後になったが、タウンカフェは幸区と連携して「まちのおと(ソーシャルデザインセンター)」(SDC)を開設している(2021年1月)。SDCは川崎市のコミュニティ施策の一環として、まちづくりを担う市民や団体の交流拠点(プラットフォーム)をネットワークでつなぐ事業だが、幸区では「まちのおと」の言葉が使われているように、タウンカフェが実践してきた活動スタイルを基調に、その実現を図ろうとしている。岩川さんが全体をまとめるコーディネーターである。うれしかったのはそのコアメンバーに、本欄で紹介した団体の代表者の名があったことである。「ワーカーズコレクティブ メロディー」の木村満里子さんと、「はたらくらす」の石渡裕美さんである。異なる活動スタイルをもつ三者がつながることで、幸区を舞台に、どのような音色を奏でる市民活動が発酵してくるのか楽しみである。(取材：大矢野修)

自治研センター活動日誌 2021年10月～12月

10月

- 3日 日 子どもの権利条約フォーラム実行委員会
- 8日 金 寺島文庫カフェ
- 9日 土 ヘイトスピーチ街宣対応
- 11日 月 勁草塾
- 21日 木 かえるプロジェクト
- 24日 日 子どもの権利条約フォーラム実行委員会
- 26日 火 ヘイトスピーチを許さない市民NW事務局会議

11月

- 6日 土 ～7日 日 子どもの権利条約フォーラム
- 12日 金 寺島文庫カフェ
- 14日 日 ヘイトスピーチ街宣対応

- 16日 火 ヘイトスピーチを許さない市民NW事務局会議
- 29日 月 生活クラブアソシエーション発起人会

12月

- 4日 土 子どもの権利条約フォーラム実行委員会
- 9日 木 ヘイトスピーチ学習会
- 12日 日 ヘイトスピーチ街宣対応
- 14日 火 自治研センター事務局会議
- 17日 金 寺島文庫カフェ
- 20日 月 ヘイトスピーチを許さない市民NW事務局会議
- 21日 火 神奈川県自治研センター講師団会議
勁草塾
- 23日 木 生活クラブアソシエーション発起人会

川崎市の主な動き 2021年10月～12月

10月

- 1日 子ども発達・相談センター開設 川崎・幸区に**
市は1日、子どもの発達課題に関する相談に対応するため、子ども発達・相談センター「きっずサポートかわさき／さいわい」を川崎・幸区の2か所に開設する。相談を受けた後に子どもの特性を見極める「児童発達支援事業所」も併設。対象は18歳未満の子どもの保護者で、必要な福祉サービスの提案や通園先の保育所などと連携する。これまで4か所の地域療育センターで相談を受けてきたが、相談件数が増え対応までに数か月かかることもあり、開設により迅速化を図る。
- 1日 粗大ごみ再利用へ実証実験 民間事業者を活用**
市は1日から、粗大ごみを出したい市民に、民間業者を通じた中古品取引などを働きかける実証実験に取り組む。市の公式サイトで粗大ごみを申請するページに「リユースを検討してください」などと記載し、民間事業者2社（「ジモティー」＝品川区、「マーケットエンタープライズ」＝中央区）のサイトの活用を促す仕組みで、市のサイトには両社のリンクや仕組み、解説も載せてPRする。市では粗大ごみの大半を焼却処分しており、コロナ禍でさらに増大したごみを減量するための試み。
- 4日 川崎の出版社から総合雑誌『arc』20周年記念号発刊**
高津区の出版社「レイライン」が発刊する総合雑誌「arc」の20周年記念号が10日ごろ大手書店に並ぶ。編集長の東郷禮子さん（76）は2001年、友人の津田みや子さん（74）を誘って出版社を設立。「当たり前のことをまっとうに発信する」ため、「人間」を切り口に多くの識者のインタビュー記事や寄稿などを集めた総合雑誌とした。最新刊の25号は養老孟司東大名誉教授や浜矩子同志社大大学院教授との対談などを掲載。160ページ、1320円。
- 5日 職員のボーナス0.15か月分引き下げ勧告 市人事委**
市人事委員会は5日、市職員の期末・勤勉手当の支給割合を0.15か月分引き下げ、4.30か月とするよう福田市長と橋本議長に勧告した。引き下げ勧告は2年連続で、新型コロナウイルスの影響で経営が厳しい状況の民間企業に準拠した。勧告により、行政職員（平均年齢41歳）の平均年収額は6万2千円減の671万6千円、対象職員約1万5千人に支払う額は9億円減少する見込みになる。
- 7日 3選手に市スポーツ特別賞 五輪バスケット女子初の銀**
市は7日、市スポーツ特別賞の贈呈式を行い、東京五輪バスケットボール女子日本代表で銀メダルを獲得した「富士通レッドウェーブ」所属の町田瑠唯（28）、宮沢夕貴（28）の両選手に福田市長から記念品や副賞10万円が贈られた。オコエ桃仁花選手（22）は欠席。バスケットボールで男女を通じ初のメダル獲得となった両選手は銀メダルを胸に、今月から始まる「Wリーグ」制覇に意欲を見せた。
- 7日 多摩川水害訴訟で市側争う姿勢 地裁初弁論**
2019年10月の台風19号で浸水被害に遭った中原・高津両区の住民72人が市に損害賠償を求めた訴訟の第1回口頭弁論が7日、横浜地裁川崎支部であった。市側は請求棄却を求め、争う姿勢を示した。住民側は、雨水などを多摩川に流す排水管を市が閉めなかったため、水が逆流し武蔵小杉駅付近など110万㎡が浸水したとして、慰謝料6600万円を含む約2億7000万円の支払いを求めた。7日付で中原区の住民6人と事業者が計1400万円の損害賠償を求めて追加提訴した。
- 13日 市立小中校いじめ前年度比減の3948件 小学生の不登校増加**
市立小中学校の2020年度いじめの認知件数は過去10年で最多だった前年度比428件減の3948件。市教育委員会は、コロナによる休校や登校中の接触機会が減った影響を指摘。暴力行為の発生件数は279件（同77件減）で、生徒間暴力、器物損壊、対教師暴力の順。病欠や感染回避の長期欠席を除く年間30日以上休んだ「不登校」の児童生徒は2177人（同88人増）。中学校が減り、小学生は107人の増。全児童生徒数で割った「不登校出現率」は小学校が1.09%、中学校が4.61%。
- 14日 多摩川マラソン3年連続中止 オンラインで代替も**

市は14日、等々力陸上競技場（中原区）を主会場に11月21日に予定していた「川崎国際多摩川マラソン」の中止を発表した（3年連続）。コロナ禍の影響で大会の運営と救護に必要なボランティアが約700人のうち400人余の確保にとどまったため。5855人の参加申し込み者は代替イベントの「オンラインマラソン」（11月21日～12月5日）に参加できる。大会要項では参加料は返金しないとしていたが種目ごとに約半額をクオカードで返却する。

14日 「かわさき応援アボカド」を販売 競技場改築費に

サッカーJ1の川崎フロンターレは、本拠地・等々力陸上競技場（中原区）の改築費用捻出のため、「かわさき応援アボカド」を10月中旬から市内スーパー、量販店約50店舗で売り出す。市内の青果卸、東一川崎中央青果と提携、アボカド4個入パック（希望小売価格398円）を販売、1パックごとに5円ずつ同競技場整備基金に寄付される。2009年から「かわさき応援バナナ」を販売、今回は第2弾。

25日 今年3月以来のコロナ感染者ゼロ 市発表

市は25日、新たな新型コロナウイルスの感染者はいないと発表した。市発表の感染者がゼロとなるのは3月1日以来。県内での新たな感染7人は、23日の9人を下回って、今年最少。横浜市は5人、相模原市は0。

29日 FB投稿ヘイト認定し削除要請へ 市審査会

市差別防止対策等審査会（会長・吉戒修一弁護士）は29日、フェイスブック（FB）の投稿1件を「不当な差別的言動」と認定し、「FBの運営者に対し削除要請をすることが適当」との答申案をまとめた。FBは6月に差別投稿と認められたツイッターと同様の内容で、特定国の出身であることを理由とした地域からの排除や侮蔑的表現を含む。ツイッターは削除されたが、FBは閲覧できる状態という。

31日 福田市長3選 史上最多得票を更新

任期満了に伴う市長選は31日投開票され、無所属で現職の福田紀彦氏（49）が、いずれも新人で無所属の、共産党推薦・元教員の市古博一氏（73）、会社役員の川村のみ子氏（42）を破り、前回の自らの史上最多得票を更新して3選。2期8年の福田市政の評価が問われたが、中学校給食の実現や全国初のヘイトスピーチに刑事罰を科す条例の制定などの実績、現職の知名度を活かし福田氏が優位に。投票率は57.70%（前回52.30%）。確定得票は福田氏465,958川村氏141,316市古氏84,054票。

11月

3日 フロンターレ独走でJ1連覇 通算4度目

サッカーJ1の川崎フロンターレが3日、等々力陸上競技場（中原区）で浦和レッズと引き分けたが、2位の横浜マリノスが敗れたため、2年連続4回目の優勝を決めた。今季、川崎は開幕5連勝して2試合目で首位に立ち、昨季から続いていたリーグ無敗（30試合）と開幕無敗（25試合）の新記録を達成、ここまで26勝7分け1敗、リーグトップの71得点に同最少22失点と圧倒的な強さを見せた。就任5年目の鬼木達監督は歴代最多4度目の優勝。

6日 子どもの権利条約フォーラム開催 24年ぶり市内で

「子どもの権利条約フォーラム2021inかわさき」が6日、全国初の川崎市子どもの権利条例施行20周年記念として市内（高津区）で24年ぶりに開催された。山田雅太実行委員長は、不登校の増加や多摩川河川敷での中学1年男子生徒殺害事件を挙げ、条例をつくるだけでなく、いかに子どもたちを大切にする社会を作り上げるかを考えたいと呼びかけた。7日は「こども食堂」「障がいのある子どもの権利」「こども夢横丁と夢パーク探検」など22分科会で意見交換した。

8日 市は政令市16位 政活費公開度・市民オンブズマン調査

議員に支給される政務活動費（政活費）の情報公開度を採点する全国市民オンブズマン連絡会議の2021年調査で市は政令市の中で16位だった。調査は47都道府県、20政令市、62中核市の計129議会を対象に、21年4月以降に実施。政活費の領収書の公開方法や活動・視察報告書の作成義務などを100点満点で採点。市は22点で16位、横浜市は12点で名古屋市と並んで最下位、相模原市は75点で6位だった。

9日 稲毛神社大銀杏など31件地域文化財に 市教委

市教育委員会は9日、「稲毛神社御神木大銀杏」（川崎区）など31件を市地域文化財として新たに決定

した。地域文化財は既存制度で指定・登録されていない地域の身近な文化財を守ろうとするもので、2017年度から通算190件が決定されている。稲毛神社の大銀杏は樹齢1000年、江戸時代には東海道の旅人らの信仰の対象になったと伝えられる。他に「川井田の辻野セエノカミ」（麻生区）、「長尾神社射的祭」（多摩区）、「王禅寺道の道標（庚申塔）」（宮前区）などが選ばれた。

9日 リニア工事一時中止を要求 JR東海に沿線住民ら

先月27日の岐阜県中津川市のリニア中央新幹線トンネル工事での死傷事故やトンネル工事での相次ぐ事故を受け、東京都や市のリニア沿線住民らのグループは9日、全路線での工事をいったん中止し、原因調査の徹底を求める申し入れをJR東海に行った。リニアトンネル工事では8日にも長野県で土砂崩れ事故が起き、沿線住民ネットワークの天野捷一共同代表（高津区）は、岐阜県事故の原因究明が終わらないうちの長野県の事故に直ちに、全工区で工事をやめるべきと主張した。

12日 地域連合新議長に渡部堅三氏

川崎地域連合の定期総会が12日開かれ、役員改選で新議長に渡部堅三氏（JFEスチール京浜労働組合）が選出された。渡部氏は「取り巻く環境が厳しい時だからこそ、7万人の組合員が一丸となり団結して前進したい」と語った。退任する藤吉誠一郎氏は「川崎地域連合は12月に30周年を迎えるが新たな体制で、働きやすく住みよい街を目指し運動の展開を」と述べた。

15日 「希望をもって待っていたい」母の思い 横田めぐみさん拉致44年

横田めぐみさん＝失踪当時（13）が北朝鮮に拉致されてから15日で44年になるのを前に母親の早紀江さん（85）が自宅マンション（川崎区）で記者会見した。「焦燥感というか、疲れがどんどんたまっていく」としながらも「何もわからない状態の中でも希望をもって待ってあげたい。それが本当の親の思い」と語った。めぐみさんが小学6年の時の書初め「元朝の志」も披露された。

18日 ヘイト投稿で40代男性を提訴 在日コリアン・崔さん

インターネットの匿名ブログに差別的投稿をされたうえ、4年以上にわたり誹謗中傷を繰り返され精神的苦痛を受けたとして、在日コリアン3世の崔江以子さん（48）が18日、北関東に住む40代男性に対し305万円の損害賠償を求め、横浜地裁川崎支部に提訴した。男性は2016年6月「ハゲタカ」と名乗るブログに崔さんを名指しし、「日本国に仇なす敵国人め。さっさと祖国へ帰れ」などと記載。運営会社が削除した後もブログやツイッターで、「差別の当たり屋」「被害者ビジネス」など執拗に繰り返した。

19日 「かわさきマイスター」に新たに5人認定

市は19日、優れた技術や技能を持つ市内の匠に贈る称号「かわさきマイスター」に本年度5人の職人を認定した。認定されたのは、塗装技術者の綾部淳さん（48＝高津区）、タイル・煉瓦技能士の安藤健さん（63＝麻生区）、写真師の坪井幸子さん（73＝川崎区）、金型製作の野々川晶三さん（59＝中原区）、製缶・溶接技能者の渡部玲さん（65＝川崎区）。今回から「タイル・煉瓦工事」の職種が加わり、認定者は76職種114人。

26日 市第3期実施計画等の素案公表 22年3月中に策定

市は26日、2022年度から始まる総合計画第3期実施計画と行財政改革第3期プログラム、改定収支フレームの各素案を公表した。実施計画は25年度までの4年間。「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち」の実現に向け、「かわさき10年戦略」を設定。市人口ピークの2030年度のあるべき姿へ向け570事業を盛り込んだ。行財政改革プログラムは経営資源であるヒト、モノ、カネ、情報、時間の確保で質の高い行政サービスを安定して提供する。収支フレームは財政均衡時期をこれまでの24年度から28年度へと後ろ倒しした。22年3月中に策定。

26日 「生活者起点で市政運営」3期目の福田市長施政方針演説

福田市長は26日の市議会定例会、3期目初の施政方針演説を行った。デジタル化などの新しい技術を取り入れ、対面での市民とのつながりも大切に、「生活者起点で市政を運営する」とし「現場主義と対話」を掲げた。新型コロナウイルス感染症の影響で1年半以上市民と直接対話する機会が失われたとし、「私や職員はあらゆる現場に足を運び、対話する姿勢を改めて大事にする」と強調した。

12月

2日 「5G」を救急医療に活用 聖マリ医大で実証実験

聖マリアンナ医科大学（宮前区）は2日、高速大容量の第五世代（5G）移動通信システムを特定エリアで扱える「ローカル5G」を救急医療に活用する実証実験を同医大病院救命救急センターで始めると発表した。鮮明な映像や画像を高速で送れる特性を生かし、高性能カメラや医師の目元のカメラで模擬患者を遠隔診断、CT画像やX線動画も共有する。1億6500万円の費用は国の補助。ITサービスの「トランスコスモス」（東京）が統括、NTTドコモが5G基地局を提供、市職員も立ち会う。

3日 秋田恵市議に返還命令 政務活動費45万円

市は3日、秋田恵市議の政務活動費のうち、事務所費や広報・広聴費が不適法、過大だったとして、交付決定の一部を取り消した上で、計44万9399円を返還するよう命じた。秋田市議の政活費については、市民らの住民監査請求を受けて市監査委員が市への返還を求める勧告をしていた。返還期限は今年24日。市が政務活動費の返還を求めるのは初めて。

6日 EXILE・松本さん市民文化大使に 高津区出身

市は6日、人気グループ「EXILE（エグザイル）」の創設メンバー松本利夫さん（46）を市民文化大使に委嘱した。松本さんは高津区出身で26歳まで市内に住み、「故郷のことをもっと知りたい」と、約1年前から動画投稿サイト「ユーチューブ」などで「川崎利夫」の動画配信を続けている。「川崎のダンス文化で育った。得意分野のダンスで川崎の魅力を伝えていきたい」と抱負を語った。

6日 高校生開発の車載アロマ ふるさと納税返礼品に認定

高津区の高校3年生、高橋淳音さん（18）が、車の中で使うアロマキットを父親と一緒に開発、11月に販売、市のふるさと納税の返礼品にも認定された。返礼品になったのは車載用アロマキット「セーフティ・ドライバーセット」（税込み3300円）で、オイルを染み込ませた化繊の花形の飾りを、カーエアコンの送風口につけて香りを広げる。マスクへのスプレーも組み合わせた。淳音さんは、公益社団法人日本アロマ環境協会のアロマセラピー検定1級に合格、アロマデザイナーなどに認定された。

7日 多摩川リバーサイド駅伝終了へ 20年の歴史に幕

市は7日、2022年3月に予定の「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」について、今年度の開催を中止、大会自体を終了すると発表した。参加者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で協賛企業の資金協力を得ることが困難なためとしている。同駅伝は市と市教育委員会、公益財団法人市スポーツ協会が主催。2000年から古市場陸上競技場と多摩川河川敷を会場に開いてきた。

9日 犯罪被害者支援の条例案委員会可決 登戸の事件対象外

2019年に登戸駅近くで登校中の小学生らが襲われ殺傷した事件をきっかけに、市が制定を目指す犯罪被害者等支援条例案を市議会文教委員会は9日、賛成多数で可決した。支援の対象は条例成立後に被害を受けた人に限られ、登戸事件の被害者は対象外となる見通しで審議では異論も。委員会は被害者家族からの継続した支援と支援内容の充実を求める陳情を趣旨採択した。

10日 元宝塚の名優・峰さんをしのぶ追悼レビュー 市アートセンター

今年1月亡くなった元宝塚歌劇団の名優・峰さを理さんに捧げるレビューショーが10日、市アートセンター（麻生区）で始まった。ゲストに元宝塚の瀬戸内美八さん、寿ひずるさんらゆかりのスターたちが集い、峰さんをしのんだ。新百合ヶ丘を拠点に男性主体のレビューを発信しているかわさき産業親善大使の神崎順さんが峰さんと長い付き合いがあり、新百合ヶ丘の公演でもゲスト出演していた縁で、定期公演を追悼レビューとした。



市役所本庁舎建設工事の状況（2021/12/16）



同上

※「川崎市の主な動き」は、川崎地方自治研究センターのホームページ

「市政ウォッチャー」からの抜粋です。詳しく知りたい方は、ホームページまで。